

第2期 八代市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略
令和6年度進捗状況について

令和7年7月

目次

1. 基本戦略Ⅰ

住みたいまち	5
--------	---

2. 基本戦略Ⅱ

働きたいまち	11
--------	----

3. 基本戦略Ⅲ

育てたいまち	17
--------	----

評価	評価の説明
○	目標値 を 達成 しているもの
↗	計画策定時の値と比べ、数値が上昇しているもの
→	計画策定時の値を維持しているもの
↘	計画策定時の値と比べ、数値が低下しているもの

重要目標達成指標一覧

No	数値目標	策定時		R6実績値	評価	目標と実績の差	該当ページ	
		現状(R1)	目標(R7)					
基本戦略Ⅰ 住みたいまち								
1	住み続けたいと思う市民の割合(%)	76.8	83.0	82.2	↗	▲ 0.8		P5
2	人口社会増減率(%)	▲ 0.26	▲ 0.14	-	-	-		P5
基本戦略Ⅱ 働きたいまち								
1	若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数(人)	351	360	-	-	-		P11
2	事務的職業及びIT 関連職業の求人倍率(倍)	0.38	0.50	0.34	↘	▲ 0.16		P11
3	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合(%)	26.8	32.1	27.0	↗	▲ 5.1		P11
基本戦略Ⅲ 育てたいまち								
1	希望出生率(%)	1.88	2.00	1.73	↘	▲ 0.27	P17	
2	子ども女性比(%)	20.8	25.5	17.0	↘	▲ 8.5	P17	

重要業績評価指標(KPI)一覧

No	重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6実績値	評価	目標と実績の差	該当ページ
		現状(R1)	目標(R7)				
基本戦略Ⅰ 住みたいまち							
1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり							
1	緊急時における避難体制や市からの情報提供が整っていると感じる人の割合(%)	39.9	70.0	50.4	↗	▲ 19.6	P5
2	防災士の資格を持つ人数(人)	148	243	244	○	1	P5
3	避難に関する協定数(人)	20	38	36	↗	▲ 2	P6
4	防災アプリ、メールの登録者数(人)	0	43,300	29,774	↗	▲ 13,526	P6
2. 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進							
5	市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる人の割合(%)	28.6	50.0	29.3	↗	▲ 20.7	P7
6	新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(件)	0	3	7	○	4	P7
7	オンラインでできる行政手続きの数(件)	17	120	83	↗	▲ 37	P8
8	先進技術を活用した業務改善の取組件数(件)	0	40	34	↗	▲ 6	P8
3. 地域資源を活かした多様な交流の実現							
9	観光入込客数(人)	2,169,748	2,250,000	2,462,486	○	212,486	P9
10	スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数(人)	5,054	13,000	15,202	○	2,202	P9
11	民俗伝統芸能伝承館の累計入館者数(人)	0	78,000	59,681	↗	▲ 18,319	P9
12	市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる割合(%)	23.6	37.0	39.6	○	2.6	P10
13	ふるさと納税寄付額(千円)	355,000	3,000,000	3,489,701	○	489,701	P10
基本戦略Ⅱ 働きたいまち							
1. 挑戦する人と企業を応援するまちづくり							
1	認定創業支援等事業による創業者数(人)	56	80	51	↘	▲ 29	P11
2	中心市街地でのICT 産業への就業人数(人)	0	20	14	↗	▲ 6	P11
3	中心商店街の歩行者・自転車通行量(人)	6,756	9,000	－	－	－	P11
4	UIJ ターンでの就業人数の増加(指数)	100	110	119	○	9	P12
5	地域産業での新規事業創出数(件)	0	29	30	○	1	P12
2. 稼げる農林水産業の推進							
6	農業経営者所得(万円)	411	450	－	－	－	P13
7	先端技術を活用した補助事業の件数(件)	21	62	57	↗	▲ 5	P13
8	新規就農者数(人)	17	40	17	→	▲ 23	P14
9	販路拡大のための拠点数(箇所)	0	3	3	○	0	P14

No	重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6実績値	評価	目標と実績の差	該当ページ	
		現状(R1)	目標(R7)					
3. 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進								
10	八代港総取扱貨物量(万トン)	447	497	387	↘	▲ 110		P15
11	クルーズ船寄港数(回)	19	100	32	↗	▲ 68		P15
12	八代港のコンテナ取扱量(TEU)	23,357	29,000	19,458	↘	▲ 9,542		P15
13	イベント開催回数(回)	0	20	14	↗	▲ 6		P16
14	観光体験プログラムの催行回数(回)	15	25	20	↗	▲ 5		P16
基本戦略Ⅲ 育てたいまち								
1. 次代を担う子供の育成								
1	教育環境の整備・充実に満足する市民の割合(%)	0.0	70.0	40.1	↗	▲ 29.9	P17	
2	「授業が分かる」と思っている子供の割合(小学校)(%)	83.2	90.0	83.1	↘	▲ 6.9	P17	
3	「授業が分かる」と思っている子供の割合(中学校)(%)	67.3	75.0	73.2	↗	▲ 1.8	P17	
4	学校が「楽しい」と思っている子供の割合(小学校)(%)	64.6	70.0	61.4	↘	▲ 8.6	P18	
5	学校が「楽しい」と思っている子供の割合(中学校)(%)	52.2	60.0	57.5	↗	▲ 2.5	P18	
6	幼稚園、小・中学校施設の安全性や快適性が確保されていると感じる保護者の割合(%)	44.8	70.0	47.2	↗	▲ 22.8	P18	
2. 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり								
7	本市が子育てしやすいと感じる人の割合(%)	67.0	70.0	-	-	-	P19	
8	本市で子育てを希望する人の割合(4か月健診時)(%)	95.0	98.0	98.3	○	0.3	P19	
9	こども医療費助成の延べ件数(件)	251,449	260,000	253,695	↗	▲ 6,305	P20	
10	こどもプラザの延べ利用者数(人)	13,515	15,000	8,307	↘	▲ 6,693	P20	
3. 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり								
11	子育てが楽しいと感じることが多い人の割合(%)	59.2	70.0	-	-	-	P21	
12	ICTを活用する子育て支援事業数(事業)	0	4	3	↗	▲ 1	P21	
13	病児・病後児保育の利用申込に対する利用決定率(%)	100	100	100	○	0	P22	
14	市主催のプログラミングスクール等の受講者数(人)	0	576	688	○	112	P22	

基本戦略Ⅰ 住みたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
住みたいと思う市民の割合(%)	76.8	83.0	82.2	↗	▲ 0.8
人口社会増減率(%)	▲ 0.26	▲ 0.14	－	－	－

■基本目標と具体的施策

基本目標1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

熊本地震や令和2年7月豪雨等を教訓として、先進技術も活用しながら、市民、事業所、行政等多様な主体が災害時の備えを行い、発災時には協働することで、市民総ぐるみで災害に強く、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
緊急時における避難体制や市からの情報提供が整っていると感じる人の割合(%)	39.9	70.0	50.4	↗	▲ 19.6

(1)多様な担い手による防災の推進

災害にしっかりと備え、災害時にも安心できる体制を確保するためには、行政はもとより、市民、自主防災組織、企業など、多様な担い手による防災体制を確保する必要があります。そのため、防災人材の育成や自主防災組織の活動促進、防災に協力いただける企業等の確保を行うなど、市民総ぐるみの防災体制の構築を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	165	180	223	244	-	○	1
防災士の資格を持つ人数 (人)	148	243 (累計)	R6状況	・防災士資格取得を目的とした講習会や補助制度の周知により、転出や死亡を差し引いても1年間で21名の防災士を増やすことができた。						
今 後 の 方 針										
・市ホームページ等において、防災士資格取得を目的とした県主催の地域防災リーダー育成講習「火の国ぼうさい塾」の周知とともに、資格取得費用への補助制度の周知を継続して実施していく。										

(2)防災・減災のための基盤整備

発災時の被害の最小化を図るため、道路や情報基盤などの社会基盤の強靱化を強力に進めていきます。加えて、多様な避難を推進することで、災害時にも適切に情報を収集し、安心して避難できる体制の確保を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	30	30	34	36	－	↗	▲ 2
避難に関する協定数(件)	20	38 (累計)	R6状況	民間2施設と利用条件や場所などの調整・協議を実施し、協定を締結した。 ・福祉避難所の開設、受入れ・・・1件 ・災害時における施設の提供(津波・水害避難ビルを含む)・・・1件						
今 後 の 方 針										
・協定数の少ない「津波・水害避難ビル」や「車中避難にも対応できる避難場所」などの確保に向け、民間事業者に対しての協力依頼を継続的に実施していく。										

(3)先進技術を活用した防災・減災の推進

Society5.0における安全安心なまちづくりにつなげるため、国や先進自治体、大学、企業などと連携の上、防災分野においてICTやAIなどの先進技術の活用を検討します。これらの技術を用い、防災関連情報を分かりやすく伝え、迅速に収集することのできる体制の整備や効率的な避難所の運営など、防災・減災体制の充実・強化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	20,777	24,377	26,408	29,774	－	↗	▲ 13,526
防災アプリ、メールの登録者数(人)	0	43,300 (累計)	R6状況	・出前講座や市登録防災士等を通じて、防災アプリやメール等の周知を図るとともに、7月・8月には、市内のショッピングセンターにおいて防災啓発活動を実施し、登録促進を図った。 ※令和6年度中の情報配信システム登録者数:3,366人						
今 後 の 方 針										
・出前講座や市内商業施設での啓発活動などのあらゆる機会を活用し、防災アプリや防災メール等の登録支援を積極的に行うとともに、市内企業や団体を訪問し、従業員等への本システムの周知及び登録について協力を要請していく。										

基本目標2. 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進

業務改革(BPR)や制度の見直し等を実施した上で、行政サービスのデジタル化に必要な情報システムの整備を行うなど、国の動きと連動しながら、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な利用者中心の行政サービスの実現に向けて取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる人の割合(%)	28.6	50.0	29.3	↗	▲ 20.7

(1) 交通・決済等の生活面におけるデジタル化の推進

市民にデジタル化活用の支援を行うと共に、地域に最適で持続可能な公共交通を実現するため、先進技術を活用した新しい輸送・移送手段を導入し、移動の利便性の向上に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	0	2	5	7	-	○	4
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(件)	0	3 (累計)	R6状況	・国交省の公募事業(2ヵ年)である「モビリティ・ハブ実証事業」において、2年目となる令和6年度は令和5年度に開発したデジタル予約アプリを活用し、新八代駅とくまモンポート八代をつなぐAIオンデマンドバスの実証運行を行った。 ・また、新たな国交省の公募事業を活用し、鏡町で運行中の乗合タクシー(愛称どんかっちょ)において、地域の多様な関係者が一体となり、まちづくりと連携した持続可能な交通サービスの構築に向けたAIデマンドタクシーの実証運行を行った。						
今 後 の 方 針										
・昨年の実証実験の結果を踏まえ、運行の効率化や利便性の向上を図るため、AIデマンドシステムやデジタル予約アプリの本格導入に向け、運行事業者と協議を行う。										

(2) いつでも・どこでもつながる市役所づくり

市民生活の利便性を高めるため、手続きのオンライン化、情報のオープン化、市政の見える化などを推進し、いつでもどこでも利用しやすい行政サービスの充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	24	69	82	83	－	↗	▲ 37
オンラインでできる行政手続きの数 (件)	17	120 (累計)	R6状況	本市で手続き可能な電子申請を案内する「ねっとで申請」や「公共施設予約システム」などにより、行政手続きをオンラインで提供した。 令和6年度においては、施設予約システムに「暹羅ハの字広場」を追加している。 また、市が提供する各種オンラインサービスへ、スマートフォンなどから簡単にアクセスできる「やつしろポータル」を令和7年3月26日にリリースし、市民の利便性向上に努めた。						
今 後 の 方 針										
新規・既存含めて担当課と協議を進め、手続きのオンライン化の拡充と周知。また、既存の手続きに関しても新たな改善点がないかを確認していく。										

(3) 先進技術による庁内業務の効率化

本市の運営の効率化を図るため、庁内業務のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、人的・財政的な負担を軽減しながら、市民生活を支える様々なサービス機能の維持・向上を実現します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	7	11	24	34	－	↗	▲ 6
先進技術を活用した業務改善の取組件数(件)	0	40 (累計)	R6状況	11業務においてノーコードツール等を活用したアプリ等を作成。 既存の業務改善システムにおいても2業務を統合し、新たなシステムを導入するなど、業務改善に取り組んだ。 また、令和6年度のやつしろ全国花火競技大会にて新たにキャッシュレス決済を導入し、効率化を図ることができた。						
今 後 の 方 針										
令和6年度に引き続き、庁内業務を業務アプリ作成ツールや生成AI等のデジタル技術を活用し、作業時間の短縮や効率化に努めていく、 また、議事録作成システムを導入するため、導入後の効果・検証を実施する。										

基本目標3. 地域資源を活かした多様な交流の実現

本市が有する地域資源の活用や多文化共生の推進により、多様な交流のあるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
観光入込客数(人)	2,169,748	2,250,000	2,462,486	○	212,486

(1) スポーツを活かした交流人口の拡大

官民一体で組織される地域スポーツコミッションにより大会・合宿の誘致やスポーツツーリズムを推進するほか、ホストタウン相手国との交流を促進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)								
スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数(人)	5,054	13,000	R6状況	6,183	8,070	12,944	15,202	-	○	2,202
・スポーツ大会・合宿に伴う延べ宿泊者数は令和6年度目標値の7,500人に対し、実績は15,202人であったことから、目標達成とする。 ・数値目標を達成できた要因として、官民一体の組織である八代市スポーツコミッション(令和3年設立)を中心として、SPORTEC(展示会)の出展やスポーツ団体・旅行代理店への訪問など、誘致活動に積極的に取り組んだことにより、新規のスポーツ大会・合宿が増加したことがあげられる。 ・アジアバドミントン連盟が毎年開催する国際大会「バドミントンアジアジュニア選手権大会」の八代市単独開催が決定した。(日本国内では平成12年(京都府開催)以来、26年ぶりの開催。) 今 後 の 方 針 ・八代市スポーツコミッションを中心にスポーツ大会・合宿の更なる誘致と継続開催を推進し、スポーツの振興とスポーツを活かした地域活性化を図っていく。 ・令和8～9年の2か年にわたり、本市で開催される「バドミントンアジアジュニア選手権八代大会」の成功に向け実行委員会を設立(R7. 4)。大会期間中、一日に約500人の選手・監督・関係者など、10日間にわたり滞在されることとなることから、官民一体となった受け入れ態勢を構築するとともに、運営面では日本バドミントン協会をはじめとする多くの関係機関と連携し、大会成功に向け全力で取り組む。										

(2) 歴史・文化を活かした交流人口の拡大

民俗伝統芸能伝承館などの文化施設をはじめ、日本遺産認定、八代城築城400年等を契機とした歴史文化遺産の活用促進、情報発信の強化を図ることで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)								
民俗伝統芸能伝承館の累計入館者数(人)	0 (未開館)	78,000 (累計)	R6状況	9,475	19,088	40,795	59,681	-	↗	▲ 18,319
・令和6年度は、7月からの入館料無料化をはじめ、夏と冬に開催する一日体験DAYなど展示と絡めたイベントの開催等による施設の周知のほか、クルーズ船寄港回数増加などに伴いインバウンドを含む観光客が増加したことにより、年間入館者目標18,000人を達成した。(18,886人) ・これにより、令和3年度からの累計入館者数は約6万人となり、目標の78,000人に近づくことができた。 今 後 の 方 針 令和6年度に引き続き、展示と絡めたイベントの開催などによる施設の周知のほか、団体観覧やクルーズ船寄港に伴うインバウンドを含む観光客の受け入れとともに、展示棟の飛び出す絵本展示コーナーを改修し、地区ごとの芸能などテーマに応じた展示を行うなど、エントランスホールの展示の有効活用を図ることにより、さらなる入館者数の増加に取り組んでいく。										

(3) 多文化共生のまちづくり

外国人市民が暮らしやすく、外国人観光客が訪れやすい環境を整えるため、多言語化の推進や日本人・外国人が相互理解を深める機会を提供するなど、多文化共生のまちづくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7		評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	33.4	30.9	36.2	39.6	-		○	2.6
市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる割合 (%)	23.6	37.0	R6状況	令和6年度末には外国人市民者数が4,000人を超え、総人口に占める割合が約3.4%となった。そのような中で、やつしろ国際協会を中心とした、日本語教室や異文化カフェ、外国人が活躍する職場見学会、やさしい日本語講座など、市民対象の講座等を定期的に開催したほか、令和5年度に引き続き大型交流イベントを実施するなど、多文化共生への理解促進に取り組んでおり、市民の認知度も向上していると考える。							
今 後 の 方 針											
・引き続き、現在の取組を継続しつつ、活動の輪を地域全体にひろげるためにも、多文化共生推進の中心的な役割を担うやつしろ国際協会の会員獲得、活動の充実に力を入れていく。											

(4) 物産をきっかけとした魅力向上

本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を生産者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	1,764,608	2,180,203	2,102,821	3,489,701	-	○	489,701
ふるさと納税寄付額(千円)	355,000	3,000,000	R6状況	・R6年度は前年度比166%と大幅に寄附額が拡大。 ・寄附額拡大の要因としては、本市への寄附の約50%を占める楽天サイトにおいて、広告掲載手法の改善等に取り組んだ成果が表れ、本市の返礼品が8月からランキング上位に位置し、10月期には「ショップ・オブ・ザ・マンズふるさと納税賞」に選ばれるなど、当初の想定を大きく上回る結果が得られたもの。 ・また、掲載するポータルサイトもR5:16社からR6:19社へと増やしたことが挙げられる。						
今 後 の 方 針										
・令和7年度から経済文化交流部内に「ふるさと納税推進室」を設置するとともに担当職員を増員。更なる寄附拡大のための積極的なプロモーションとあわせ、年々変更される返礼品のルールにも適切に対応していけるよう体制の強化を図る。 ・新たに加工品を開発し、寄附の増加を図るとともに、その収益を効率よく“まちづくり”へ投資できる体制や仕組みの構築を図る。 ・寄附者にも寄附が“まちづくり”に貢献していることを伝えられるよう活用事業等の情報発信を行う。										

基本戦略Ⅱ 働きたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数(人)	351	360	—	—	—
事務的職業及びIT関連職業の求人倍率(倍)	0.38	0.50	0.34	↘	▲ 0.16
市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合(%)	26.8	32.1	27.0	↗	▲ 5.1

■基本目標と具体的施策

基本目標1. 挑戦する人と企業を応援するまちづくり

市民が生き生きとした生活を営むためには、生活の糧を得るための収入の確保が重要です。本市の中心市街地をIT産業の集積と人材育成の拠点として、市内外から人と企業を呼び込むだけでなく、そこに集まった人々が市内各地へも足を運ぶ仕組みを作るとともに、地域産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)導入とITスキル人材との融合を図るなど、生産活動にかかわる多様な人や企業を多面的に応援します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
認定創業支援等事業による創業者数(人)	56	80	51	↘	▲ 29

(1) 中心市街地を核としたICT産業の集積と人材の育成

中心市街地の賑わいづくりと地域産業の活性化を図るため、中心市街地エリアにおいてICTビジネスの集積を図るとともに、コワーキングスペース等を活用したICT人材の育成及びマッチングを展開します。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)								
中心市街地でのICT 産業への就業人数(人)	0	20	実績値	11	11	17	14	-	↗	▲ 6
			R6状況	令和6年度は、中心市街地へオフィス系企業の進出実績はなく、就業人数も若干減少している状況。 今後も誘致企業の雇用に対する取り組みについて支援を継続していく。						
中心商店街の歩行者・自転車通行量(人)	6,756	9,000	実績値	5,940	5,628	5,229	-	-	-	-
			R6状況	令和6年度は、調査員の確保及び調査費用の点から2年ごとに調査を実施することとなったため実績値なし。 ※通行量は、本町商店街を平日の午前10時から午後7時までに歩行者・自転車が通る量(人)をカウントしたもの。						
今 後 の 方 針										
・令和6年度に引き続き、まちなか活性化協議会や各商店街振興組合と連携して商店街活性化事業を推進していく。										

(2)関係人口の創出・拡大とUIJ ターン受入れ

ビジネスを軸とした関係人口の創出・拡大を図るため、情報発信や副業人材活用などに取り組みます。また、本市の取組に関心を持ち、中心市街地等を訪れた方々を市内各地区に誘客し、リモートワークや多拠点居住による長期滞在、最終的には、移住・定住先として、選ばれるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	101	117	127	119	-	○	9
UIJ ターンでの就業人数の増加(指数)	100	110	R6状況	令和6年度の実績値は119となり、目標値を上回る結果となった。計画策定時と比較して、転入者数が増加した(3,430人→4,303人)ことが目標を達成した主な要因と考えられる。令和6年度より商工政策課雇用創生係を新設し、雇用の受け皿を拡大するために、企業情報の紹介、インターンシップの受入れ促進、未来創造塾による新規事業の創出等を継続している。						
今 後 の 方 針										
令和7年2月に雇用対策協定を締結した熊本労働局・ハローワーク八代などと連携し、今年度中に「雇用対策実施計画」を策定する。また、地元企業の魅力発信やインターンシップなど、学生と地元企業が交流する機会の創出、地域産業を担う人材の確保と若年者の移住・定住を促進するため、奨学金返還支援制度などの導入に向けた検討を行う。										

(3)地域企業の成長支援

地域企業の稼ぐ力を高めていくとともに、企業や住人が自ら地域の課題への解決策を考え、自分の強みや地域資源を活用することで、ローカルイノベーションを起こしていく意識と行動を起こすような企業と産業の担い手を育成、支援していきます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7		評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	9	16	23	30	-		○	1
地域産業での新規事業創出数(件)	0	29 (累計)	R6状況	未来創造塾生が計画した事業プランの実施率50%以上を目標としており、第1～4期生(令和2～5年度)47名のうち、令和6年度までに30名がプランに基づいた事業を実施(実施率63.8%)し、目標値を上回る結果となった。 産学官金での支援体制及び伴走型での支援を行ったことが実績に繋がったと考えている。 未来創造塾の姉妹塾が県内外で増えていることから、他市町村とも交流を深めながら新規事業の創出に繋げていきたい。							
今 後 の 方 針											
引き続き、熊本大学をはじめ市内経済団体・金融機関と連携して事業を推進していくとともに、県内外の姉妹塾と情報共有を行いながら、事業自体のブラッシュアップを行っていく。令和7年度以降も高校連携や都市部企業との繋がりに注力していき、“地方創生”につなげていく。 また、新しい事業に取り組む企業等の成長支援を目的とした「八代市ふるさとスタートアップ支援事業」を令和7年度から実施しており、地域課題の解決や地域活性化に挑戦する企業への支援を行うことで、八代の未来を創る企業と産業の担い手創出を図っていく。											

基本目標2. 稼げる農林水産業の推進

高品質な農林水産物の安定生産に向け、生産、流通・販売、消費にわたるフードチェーンのスマート化を支援し、本市の特性を活かした生産体制の確立や低コスト化に取り組み、稼げる農林水産業を実現するとともに、担い手の確保を推進します。

また、フードバレーやつしろの取組を進めるなど、農林水産物の需要拡大を創出します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
農業経営者所得(万円)	411	450	－	－	－

(1)スマート農林水産業の推進

本市の主要産業である農林水産業の持続性を高めるため、作業の効率化や省力化による生産性の向上等に向け、スマート農林水産業を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	31	41	47	57	－	↗	▲ 5
先端技術を活用した補助事業の件数(件)	21	62 (累計)	R6状況	令和6年度までに実施した補助事業で、先端技術を活用したものは57件となり、令和7年度の目標達成に向けて順調な取り組みができた。 今年度も、農業団体・関係機関と連携しながら取組を進めていく予定としている。						
今 後 の 方 針										
農業の担い手が減少傾向にあり、農作業の効率化・省力化は本市の重点項目であることから、今後も積極的に取組み支援を行っていく。										

(2)新規就農者に対する支援

本市農業生産の持続的な発展のため、品質向上、生産性向上、経営の確立を基本とし、新規就農者の多様なニーズに合わせた技術習得、農業経営スキルの向上の支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	29	24	16	17	-	→	▲ 23
新規就農者数(人)	17	40	R6状況	各団体との連携による周知活動から新規就農者数を調査している。 昨年度より1名増加しているものの目標達成には至っていない。その背景には、資材高騰などの厳しい経営環境が影響している可能性が考えられる。 また、全国的な人材不足のなか、農業が職業として選ばれにくい状況となっている。						
今 後 の 方 針										
・令和6年度に引き続き、県・農業団体と連携を図り、各種事業の啓発等を実施する。 ・新規就農者育成総合対策を活用し、担い手の更なる確保を図る。 ・八代農業高等学校と連携した「八代農業塾」において、農業の体験や知識を提供することにより、新たな就農者の掘り起しを推進する。 ・令和6年11月に「農業を通じて八代地域の振興及び賑わいあるまちづくりを行うこと」を目的に、若手農業者で設立された一般社団法人FamLab8（ファムラボエイト）と八代農業塾が講演や農業イベントなどで連携を図り、農業の魅力を発信する取組みを実施する。 ・FamLab8が取り組む「農泊」や「アグリスポーツ」、「省力化に向けたAI講習会」等の実施を支援しながら、農業に興味がある者の就農意欲を醸成することで、新たな農業の担い手を確保する。 ・就農希望者からの相談や就農後のフォローアップを行う一元的な総合窓口が必要であることから、その役割を果たす体制づくりについて、県・市・JA等と連携し検討を進めていく。 ・新規就農者が少ない中山間地域では、本市独自の「農業活性化スタートアップ支援事業」を通じて、地域の人材や組織の育成を支援し、新規就農者及び担い手の確保・定着を図る。										

(3)農林水産物のブランド確立・販路拡大

本市の食関連産業の活性化と生産者等の所得向上を図るため、農林水産物の国内外でのプロモーション活動やITの活用、販路開拓・販路拡大のための拠点づくり、消費者ニーズを踏まえた新商品開発に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	0	1	3	3	-	○	0
販路拡大のための拠点数 (箇所)	0	3 (累計)	R6状況	令和5年度より3箇所の商流拠点体制となり、これらを中心として、国内外への商談会等へ出展及び出展サポート、輸出実務等各種事業を実施した。						
今 後 の 方 針										
令和6年度に引き続き、商流拠点と連携し、国内外商談会等各種事業に取り組むとともに、市場のニーズ調査を実施し、ニーズに応じた新商品開発及び本市農林水産物等の国内外への販路開拓・拡大を実施していく。										

基本目標3. 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

「国際旅客船拠点形成港湾(くまモンポート八代)」が整備されたことにより、物流機能と人流機能を最大限に発揮できるようになった県内最大の貿易港である「八代港」のさらなる利用を促進し、本市産業の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
八代港総取扱貨物量(万トン)	447	497	387	↘	▲ 110
クルーズ船寄港数(回)	19	100	32	↗	▲ 68

(1) 航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致

国、県による港湾施設の整備等の物流機能の強化にあわせ、積極的なポートセールスを展開するとともに、後背地に港湾利用企業の誘致を進めることで、八代港の利用促進を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	26,946	25,372	23,159	19,458	-		
八代港のコンテナ取扱量 (TEU)	23,357	29,000	R6状況	八代港におけるコンテナ取扱いについては、輸入が大きなウェイトを占めるなか、主要貿易国である中国や韓国の不況による影響のほか、飼料原料の輸入量が減少したことや、木材の輸出がコンテナ輸送から安価なバルク輸送に切り替わったことなどから、例年に比べ全体的に取扱量が減少した。 このようななか、荷役事業者や荷主への積極的な訪問や、ニーズを捉えた助成金の新設、熊本県と共同で「熊本県ポートセールスセミナーin東京」を開催し、八代港を県内外に広くPRするなど、八代港の利用促進に向けた取組みを実施した。						
今 後 の 方 針										
JASM熊本第1工場の生産が本格化する中、半導体材料の輸入は増加傾向にあり、また、令和7年度には第2工場も着工することから、輸出入貨物の増加が期待されている。このような状況等を踏まえ、荷役事業者や荷主を積極的に訪問し八代港の利用に向けて働きかけていくとともに、今年度から新設した「フォワーダー集荷拡大支援助成金」によりフォワーダー（海運貨物取扱事業者）の新規貨物の獲得を促進する。 さらに、台湾企業に対する八代港のPR、及び日本企業とのマッチング機会を創出するため、台湾において「八代港セミナー」を開催するなど、八代港の利用促進に繋がる取組みを多岐にわたり実施していく。										

(2)くまモンポート八代の利用促進

海の玄関口である国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」において、多様な主体によるイベントの開催や誘致による賑わいの創出を行うとともに、「くまモンポート八代」周辺施設との連携事業を実施し、利用促進に繋げていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	4	20	14	14	-	↗	▲ 6
イベント開催回数 (回)	0	20	R6状況	くまモンポート八代でのイベント開催回数については、令和5年度と比較して横ばいの状態ではあるものの、「八代クルーズフェスティバル」、「Christmas MARKET in くまモンポート八代」、「県南地域フードグランプリ」といった地元関係者等による新たなイベントが開催されるなど、くまモンポート八代の賑わいが定着しつつある。						
今 後 の 方 針										
令和5年から国際クルーズ船の寄港が再開して以降、クルーズ船の寄港数は増加傾向にあり、くまモンポート八代の認知度が向上しつつある。そのような中、くまモンポート八代・クルーズ活性化協議会においては、「みなとオアシス八代」の構成施設であるくまモンポート八代を活用した、みなとの交流人口の拡大に向け、イベント経費の一部助成によるイベント誘致を継続するとともに、地域団体等とも連携し、くまモンポート八代のイベント開催による活用を推進していく。										

(3)クルーズ船による地域の活性化

新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズ船寄港回復を見据え、受入環境の整備を継続実施し、交流人口の拡大など地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	0	0	16	20	-	↗	▲ 5
観光体験プログラムの催行回数(回)	15	25	R6状況	クルーズ船の寄港数の増加に伴って、寄港時に実施する「妙見祭法被着付体験」、「お堀船巡り」、「本町商店街縁日体験」、「ちくわ焼き体験」、「晩白柚風呂」など本市ならではの観光体験プログラムが複数回催行されている。						
今 後 の 方 針										
令和5年から国際クルーズ船の寄港が再開し、令和6年度には寄港回数が増加した。令和7年度も増加傾向にあるため、くまモンポート八代・クルーズ活性化協議会において、寄港情報の収集を継続し、関係団体との連携を強化しつつ、クルーズ船や乗船客層に合わせた観光体験プログラムを催行し、地域における経済波及効果を生み出す取り組みを推進していく。										

基本戦略Ⅲ 育てたいまち

■重要目標達成指標

数値目標	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
希望出生率	1.88	2.00	1.73	↘	▲ 0.27
子ども女性比(%)	20.8	25.5	17.0	↘	▲ 8.5

■基本目標と具体的施策

基本目標1. 次代を担う子供の育成

1人1台のタブレットPCを用いて“EdTech”を活用することにより、誰一人取り残すことなく子供たちの力と可能性を最大限引き出す教育の実現、災害や感染症等の状況下における学びの保障及び子供・家庭との効果的なコミュニケーションの実現を目指します。

また、学校・園、子供たち及びその保護者のニーズに応えられる指導体制を構築し、子供たちの新しい時代を生き抜く力の育成に向けた授業づくりを推進します。

さらに、教育環境の質的向上を図る整備を行い、新たな教育的ニーズに対応できる次世代の教育インフラの充実に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
教育環境の整備・充実に満足する市民の割合(%)	—	70.0	40.1	↗	▲ 29.9

(1)1人1台のタブレットPCを活用した新たな時代を豊かに生きる力の育成

1人1台のタブレットPCの機能を学校及び家庭において効果的かつ最大限に活用し、個別最適化された学びの実現、課題解決能力の育成、日常的な家庭との連携、どのような状況であっても学び続けることができる環境づくりを目指します。

重要業績評価指標(KPI)		策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
		現状(R1)	目標(R7)								
「授業が分かる」と思っている子供の割合(%)	小学校	83.2	90.0	実績値	84.5	82.2	83.2	83.1	－	↘	▲ 6.9
				R6状況	「授業が分かる」と回答した児童の割合は昨年度とほぼ同程度だった。 令和6年度は、授業におけるICT活用の推進に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・授業におけるICT活用に関する教職員向けの研修を実施した。 ・授業における1人1台タブレットPCの活用の好事例について、研修や校務支援システム等を通して、学校内や学校間で情報共有を行った。 ・ICT授業サポーターによる訪問支援等により、教職員の授業におけるICT活用を支援した。 ・令和6年度は、金剛小学校をICT教育推進モデル校に指定(令和6・7年度)し、令和7年度の研究発表会に向けて研究を進めた。						
	中学校	67.3	75.0	実績値	73.9	72.8	66.7	73.2	－	↗	▲ 1.8
				R6状況	「授業が分かる」と回答した生徒の割合が、昨年度よりも増加した。 令和6年度は、授業におけるICT活用の推進に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・授業におけるICT活用に関する教職員向けの研修を実施した。 ・授業における1人1台タブレットPCの活用の好事例について、研修や校務支援システム等を通して、学校内や学校間で情報共有を行った。 ・ICT授業サポーターによる訪問支援等により、教職員の授業におけるICT活用を支援した。						
今 後 の 方 針											
・引き続き、1人1台のタブレットPCの機能を学校及び家庭において効果的かつ最大限に活用できるよう、個別最適化された学びの実現、課題解決能力の育成、日常的な家庭との連携、どのような状況であっても学び続けることができる環境づくりを推進する。 ・令和7年度は、ICT教育推進モデル校研究発表会を開催し、ICTの効果的な活用等について研究の成果を本市全体に広げる。											

(2) 子供の生きる力を育成する学校・園教育の充実

子供の生きる力を育成するため、豊かな心の育成、郷土愛の育成及び良好な人間関係づくりを進めるとともに、誰一人として取り残さない個別最適化された学びの実現に向けた学校・園教育の充実を行います。

重要業績評価指標(KPI)		策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
		現状(R1)	目標(R7)								
学校が「楽しい」と思っている子供の割合(4段階評価の「4」の割合)(%)	小学校	64.6	70.0	実績値	59.4	57.8	58.3	61.4	-	↘	▲ 8.6
				R6状況	学校が「楽しい」と回答した児童の割合は、策定時の目標の数値とはまだ差があるものの、昨年度と比べると上昇した。 令和6年度は、子供の生きる力を育成する学校・園の充実に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・小学校との幼児教育施設と合同の研修会を開催した。 ・全中学校区でグランドデザインを策定し、「めざす15歳像」を明らかにして八代型小中一貫教育を推進した。 ・八代型小中一貫・連携教育に関する教職員向けの研修を実施した。 ・東陽小・中学校にて「八代型小中一貫・連携教育」実践校実践発表会を開催した。						
	中学校	52.2	60.0	実績値	57.2	54.8	59.7	57.5	-	↗	▲ 2.5
				R6状況	学校が「楽しい」と回答した生徒の割合は、昨年度よりも低下した。 令和6年度は、子供の生きる力を育成する学校・園の充実に向けて、主に以下のような取組を行った。 ・全中学校区でグランドデザインを策定し、「めざす15歳像」を明らかにして八代型小中一貫教育を推進した。 ・八代型小中一貫・連携教育に関する教職員向けの研修を実施した。 ・東陽小・中学校にて「八代型小中一貫・連携教育」実践校実践発表会を開催した。						
今 後 の 方 針											
・引き続き、学校、地域、家庭が連携して、豊かな心の育成、郷土愛の育成及び良好な人間関係づくりを充実させるとともに、誰一人として取り残さない個別最適な学びの実現に向けた学校教育を推進する。 ・令和6年度に引き続き、Webアンケートを実施する。 ・令和7年度は千丁小・中学校にて「八代型小中一貫・連携教育」実践校実践発表会を開催する。											

(3) 快適な教育環境の整備

子供たちが安全で安心し、快適な環境で学び、生活できるようにするため、子供たちの学びを支える教育環境の質的向上・充実を推進します。また、大規模地震や豪雨災害に対応できるよう、校舎における非構造部材耐震化や避難所としての防災機能強化に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	51.7	47.0	43.9	47.2	－	↗	▲ 22.8
幼稚園、小・中学校施設の安全性や快適性が確保されていると感じる保護者の割合(%)	44.8	70.0	R6状況	・地震時の児童生徒等の安全及び災害時の避難所機能を確保するため、非構造部材(吊下げ式スクリーン)の撤去(小学校14校、中学校4校)を実施した。 ・教育環境の改善のため、校舎トイレ改修工事の設計(小学校2校、中学校6校)や校舎トイレ改修工事(小学校8校、中学校2校)、避難所としての防災機能強化にも繋がる体育館や屋外トイレ等の和便器の洋式化工事(小学校14校、中学校7校)を実施した。 ・避難所としての防災機能強化のため、学校体育館等へのエアコン設置(小学校2校、中学校4校)を実施した。 ・建物の外壁落下等を未然に防ぐための外壁の劣化状況について、小学校5校、中学校2校、幼稚園2園の点検調査を実施した。 ・実際の改修工事等の割にアンケートの実績値の上昇は若干となっているが、無作為抽出の市民アンケートのため、外観でわかる工事の箇所数が少なく、改修工事が行われている実感が湧かなかったことなどが要因として考えられる。						
今 後 の 方 針										
・教育環境の改善や避難所としての防災機能強化のため、校舎、体育館、屋外トイレのトイレ改修工事(小学校18校、中学校11校)を実施し、トイレ洋便器率の実質100%を目指す。 ・脱炭素社会に向けたCO2排出量等環境負荷削減のため、体育館の照明をLED照明への切替(小学校8校、中学校4校)を実施する。 ・学校施設の老朽化が著しいため、建物の劣化状況や耐力度調査等により現状調査(小学校2校、中学校1校)を実施する。 ・避難所としての防災機能強化のため、学校体育館等へのエアコン設置(小学校5校、中学校1校)を実施する。										

基本目標2. 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

結婚・妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実を図り、切れ目のない支援に取り組むとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て世帯の経済的及び精神的な負担の軽減に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
本市が子育てしやすいと感じる人の割合(%)	67.0	70.0	—	—	—

(1)結婚・妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充実

結婚を望む市民に出会いと交流の場を設けるほか、地域に根差した結婚活動を支援します。また、市民が安心して子供を産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	97.5	96.9	97.5	98.3	－	○	0.3
本市で子育てを希望する人の割合(4 か月健診時) (%)	95.0	98.0	R6状況	・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実を図り、数値目標は達成できた。令和6年度も引き続き、産後ケア事業等の母子保健事業の周知と医療機関や委託事業所との連携を図り、また、出産・子育て応援事業の経済的支援と伴走型による相談支援を行った。 ・令和6年4月1日から児童福祉と母子保健を一体的に行う「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の充実を図った。 ・結婚活動の支援として、団体等が実施する婚活イベントに対して補助を行う「婚活イベント補助事業」と、定住自立圏を形成する氷川町と芦北町と連携し婚活イベントを行う「定住自立圏婚活事業」を実施した。						
今 後 の 方 針										
・「こども未来課」を、「こども未来課」と「こども家庭支援課」の2課に再編し、結婚、子育て支援に係る取組を総合的に推進するとともに、妊産婦・子ども・子育て家庭への迅速な支援を推進する。 ・子育て世帯の経済的負担軽減と子育てと育児の両立支援を図るため、本市独自の事業である「すべてのこどもの保育料の無償化」「出産祝い金の支給」「こども医療費の助成」について継続して実施する。 ・産後ケア事業について、希望者からの申請方式を対象者へのクーポン配付に変更し、利用促進を図る。 ・こどもインフルエンザの補助対象年齢を未就学児から小学生までに拡大し、健康維持に取り組む。 ・障がい児の「児童発達支援」「放課後等デイサービス」において、新規認定時の支給量基準を月5日から月15日以内に拡充する。 ・結婚を希望する若者や独身者への支援として、「やつしろ結婚サポートセンター」を6月に開設し、相談から結婚まで一体的なサポートを行う。										

(2)子育て世帯の経済的負担の軽減

経済的な不安が出産や子育てに影響を及ぼすことがないよう、子育て世帯の経済的負担の軽減を継続します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	248,867	257,874	287,075	253,695	-	↗	▲ 6,305
こども医療費助成の延べ件数(件)	251,449	260,000	R6状況	令和6年度の助成件数は、策定時の目標値には届かなかったものの、R4:対象者 17,318人、延べ件数 257,874件、助成額 498,411,176円、R5:対象者 16,990人、延べ件数 287,075件、助成額 576,697,563円、R6:対象者 16,459人、延べ件数 253,695件、助成額 546,983,094円と推移しており、こどもの健康保持と健全育成、また保護者の経済的負担の軽減につながっている。						
今 後 の 方 針										
・こども医療費助成については、引き続きこどもの健康保持と健全育成、また保護者の経済的負担の軽減につなげるため、事業を推進していく。 ・子育て世帯の経済的負担の軽減のため、保育料の完全無償化を継続するとともに、令和7年度からこどもインフルエンザの補助対象年齢を未就学児から小学生までに拡大し、健康維持にも取り組む。										

(3)子育て世帯の精神的負担の軽減

子育て世帯の精神的負担を軽減するため、子育て親子の交流を促進するとともに、相談体制を強化するなど、支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状 (R1)	目標 (R7)	実績値	7,625	7,435	8,475	8,307	-	↘	▲ 6,693
こどもプラザの延べ利用者数 (人)	13,515	15,000	R6状況	市全体の傾向として出生数が低下していることに加え、0歳～2歳児の保育料無償化の影響による保育所等への就園児童の増加などにより、利用者数が減少しているものと思われる。						
今 後 の 方 針										
・こどもプラザについては、令和元年度の基準値と比較すると利用者数は減少しているものの、年間を通じて一定数の利用もあり、特に本事業は子育てに関する相談窓口や情報交換の場としても有効な機能を有していることから、引き続き支援体制の充実を図っていく。 ・令和7年度は、こども家庭支援課を新設し、支援が必要な妊産婦・子ども・子育て家庭への迅速な支援を行うこととしている。 ・また、令和7年度から「児童発達支援」「放課後等デイサービス」において、新規認定時の支給量基準を月5日から月15日以内に変更することとしている。										

基本目標3. 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり

妊娠中や子育て中の方の多様な子育てニーズに対応したサービスを提供するほか、保育者の働き方改革を推進し、より質の高い保育を提供します。

加えて、多様で柔軟な働き方や在宅勤務(テレワーク)にもつながるリカレント教育の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		R6	評価	目標値との差
	現状値(R1)	目標値(R7)			
子育てが楽しいと感じる人の割合(%)	59.2	70.0	—	—	—

(1)ICT を活用した子育て支援の推進

保護者の多様なニーズに対応するとともに、子育てサービスの利便性を高めるため、ICTを活用した子育て支援を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時			R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)	実績値	1	2	3	3	－	↗	▲ 1
ICT を活用する子育て支援事業数(件)	0	4 (累計)	R6状況	①保育所等における保育ICTシステムの導入と活用 新たに私立保育所等9園が、導入を支援する補助金を活用し導入した。(令和6年度までの導入状況:公立保育園8園(全園)、私立保育所等26園(51園中、導入率51%) ②妊娠・出産・子育てに関するオンライン相談システムの活用 生活環境の確認等も重視されることから、自宅訪問による対面での面談を基本とし、里帰り出産など市外に一時居住等、面談困難な場合のみオンライン相談を行う。(令和6年度の利用実績はなし) ③子育て支援事業のオンライン申請等の実施 児童手当、こども医療費助成、ひとり親医療費助成、病児・病後児保育等の子育て支援事業の一部申請について、LOGOフォームを活用した電子申請を実施している。また、保育所と病児・病後児保育について、各施設の空き情報をネットにより随時確認できるよう整備した。						
今 後 の 方 針										
①新たに私立保育所等9園(予定)に対し、保育ICTシステム導入を支援する補助金を活用し導入を進める。保育システムを導入した保育所において、システムの効果検証を実施するとともに、導入効果等の情報発信や報告会等を開催し、未導入16園への導入を推進する。 ②母子個別相談等における妊娠・出産・子育てに関する相談支援のオンライン相談を継続実施する。 ③子育て支援の各事業の手続きについて、さらに電子申請等の導入を進める。 ④母子健康手帳アプリ等の導入について、国が令和7年度に母子健康手帳の電子化に関してガイドラインを策定する予定であることから、その動向を見ながら今後の計画の検討を行う。										

(2) 質が高く利便性の高い保育環境づくり

待機児童「ゼロ」を継続するため、引き続き、保育所等の施設整備に取り組みます。また、保育者が保育に専念できる環境を整備するとともに、保護者にとって利便性の高い保育環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)								
病児・病後児保育の利用申込に対する利用決定率(%)	100	100	R6状況	100	100	100	100	-	○	0
市内の3施設及び氷川町の1施設の計4施設で事業を実施しており、令和6年度は延べ1,149人が利用している。 利用実績はR3年度:915人、R4年度:778人、R5年度:1,179人となっており、利用希望には対応できている状況にある。 各施設の空き情報がネットで随時確認できるよう整備した。										
今後の方針										
・子どもの急な体調不良・疾病に対応する子育て世代への支援策の一環として、今後も継続したサービスの提供を行うとともに、利便性の向上を図っていく。利用しやすい施設の環境整備として、利用できる施設が一部の地域に偏在しているため、施設がない市の東部や南部地域への設置場所の変更の検討を進める。 ・経済的理由などで保育所への入園をためらうことなく、安心して仕事と子育てを両立できるよう、保育料の完全無償化を継続して実施する。 ・放課後児童クラブについては、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を図るため、利用ニーズに応じた整備等を行い充実を図る。										

(3) 子育て中や子育て後でも就労しやすい環境づくり

就労に対し制限が必要なタイミングであっても、就労やキャリアアップ等ができるまちづくりを推進するため、多様で柔軟な働き方の普及を後押しするとともに、リカレント教育の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	策定時		実績値	R3	R4	R5	R6	R7	評価	目標値と実績の差
	現状(R1)	目標(R7)								
市主催のプログラミングスクール等の受講者数(人)	0 (未開催)	576 (累計)	R6状況	116	361	516	688	-	○	112
・令和6年度は子育て世代のテレワーク就労支援事業として、在宅ワーカー養成講座(全18回)を実施し、延べ172人増加し目標値の576人を達成した。 ・テキストコミュニケーションやクラウドソーシングなどのITスキルを活かした働き方を習得できる実践的な講座として、対面講義とオンライン講義を組み合わせ実施し、受講生のライフステージに応じた柔軟な働き方ができるよう支援した。 ・在宅ワーカーなど時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を希望する人は増加傾向で、講座の申込者数は年々増加している。										
今後の方針										
女性の就労率が男性と比較して10%程度低いこと、地元事業者のデジタル人材が不足していることが課題となっている。 このことから、令和7年度は女性活躍推進交付金を活用し、女性のスキルアップだけでなく、就労(企業とのマッチング)につながる事業として、8月19日～令和8年2月13日で「働きたい女性のためのAI・デジタル講座を開催する。対面とオンラインによる講座17回で、クラウドツールやAIスキル等を取得し、最終日には受講者と地元企業との交流会を開催し、就労につなげていく。										